

1 事業概要

事務事業名		農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業		課名	農業課	事業No.	178
				会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム2017			
法令・例規等							
事業目的		対象	市田柿、南信州牛をはじめとする農畜産物 農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）				
		意図	ブランド力の向上や6次産業化による農畜産物の付加価値向上、販路拡大による収益増				

2 事業内容

29年度取組	取組内容		経費の内容					事業費(千円)						
		市田柿、南信州牛をはじめ高品質な農畜産物や少量多品目の美味しい産地ブランドの構築を目指し、ブランド推進協議会や関係団体等と連携して大都市圏を中心にプロモーションを実施しました。また、市田柿等の新たな販路開拓のため、三遠南信連携によるマレーシアでのプロモーション（2回）とバイヤー招聘を実施するとともに、生産団体と連携し香港、台湾、マレーシアでのプロモーションを実施しました。“飯田のファン”づくりの取組として、産地ツアーを実施するとともに、ネットショップのアイテムを新たに11品目追加しました。また、域産域消食育店のPRパンフレットをリニューアルし、域産域消の取組を推進しました。		市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他	1,428	南信州牛ブランド推進協議会負担金	900	農産物新マーケットチャレンジ事業	1,950	うまい畜産物振興プロジェクト負担金	300	産地ツアー・ウェブサイト運営業務委託他	531	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績							
	市田柿プロモーション活動数	回	3	4										
	南信州牛プロモーション活動数	回	2	1										
	海外展開プロモーション活動数	回	3	3										
	農畜産物マーケティング活動数	回	5	8										
	産地ツアー実施回数	回	3	3										
	6次産業化事業計画認定件数(累計)	件	3	3										
29年度決算(千円)	予算額	6,932	特定財源内訳及び補足事項											
	決算額	5,109	(そ) ふるさと寄附金											
	財源の状況	国庫支出金	0											
		県支出金	0											
		地方債	0											
		その他	1,583											
一般財源	3,526													

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,556	1,428	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	3	900	900	南信州牛ブランド推進事業費
3	1	6	1	4	34	5	3,640	1,950	農産物新マーケットチャレンジ事業費
4	1	6	1	4	34	6	300	300	畜産マーケティング活動事業費
5	1	6	1	4	34	7	536	531	地域農産物ファン創出事業費
6	1	6	1	4	37	1	0	0	6次産業化推進事業費
7									
振返り課題認識		市田柿のGI移行が進んでいるものの、一部には市田柿以外の名称で販売している農家等が存在するため、地域共有の財産として地域全体で取り組んでいく必要があります。市田柿をはじめとする農産物の海外展開を推進するため、生産団体等と連携して取り組んでいく必要があります。産地ツアーの実施やネットショップの運営等により“飯田のファン”の拡大に取り組んでいく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		GI登録の目的を、再度、生産者をはじめ販売業者等に対して周知・徹底していく必要があります。農産物の海外展開を推進するため、生産団体等との連携を強化するとともに他産業と連携して取り組んでいく必要があります。“飯田のファン”を拡大していくため、関連事業の連携を強化していく必要があります。							
次年度に向けての取り組み		GI登録の目的を生産者や販売業者等に対し繰り返し周知・徹底するとともにブランド推進協議会を中心に市田柿のブランド化に地域全体で取り組んでいきます。農産物の海外展開においては生産団体等の取組を支援するとともに食品産業や観光業と連携した事業展開を検討していきます。“飯田のファン”の拡大に向けて関連事業の連携強化に取り組んでいきます。							